

地理空間情報産学官連携協議会
防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備
ワーキンググループ（第2回） 議事概要

1. 日時：平成21年2月9日（月）15:00～17:00

2. 場所：三田共用会議所 大会議室

3. 議事概要

（1）これまでの検討状況と今後の進め方について

- 内閣府（防災担当）から、資料1-1、資料1-2、資料2-1、資料2-2、資料3-1及び資料3-2に基づき説明を行った。

（2）話題提供

①「LCDMデータ流通基盤の概要」

- 磯部 猛也 LCDM推進フォーラム 事務局長から、資料4に基づきご講演いただいた。

（質疑応答）

- レジストリの管理は、どのような団体・機関が行うと想定しているのか。
→ レジストリの管理は、民間ビジネスには向かないと思っている。実際、欧米では、ほとんどは政府機関が運用している。日本もそうせざるを得ないのではないか。
- LCDMは、どのような位置づけで行われている取組なのか。
→ ネットワークがこれだけ発展したにもかかわらず、電子データ自体が再利用できるようにはなっていない。LCDM推進フォーラムでは、電子データが本当に再利用できるようになれば、いろいろなビジネスが生まれるはずだと考えており、ボランティアでそのための基盤作りを取組んでいる。たまたま建設分野に主眼をおいて取組んでいるが、他の分野でも同様のことが可能だと思っている。
- 8-3の図を見ると、データの再利用ではなく、データ統合に取組むように見えるが。
→ データ利用の目的としては、再利用と、統合的な利用の二つがある。8-3の図は、違う組織が持っているいろいろなデータを同じ規格でエンドユーザーに見せるという、統合的な利用をイメージしたものである。
- 地理情報ではメタデータとクリアリングハウスの標準仕様があり、さらに、相互運用のためのインターフェイスの標準仕様が定められている。それらとレジストリやポータルとの関係はどのように整理されているのか。

→ 地理情報のメタデータは、おおよそ ISO19115 という統一された国際標準に基づき作成されているが、世の中には必ずしも同じ標準に基づかないメタデータもある。レジストリでは、そのようなデータの仕様も全て包含することを目指している。

○ 実コンテンツについて、地理情報では、相互運用インターフェイス等が定められているが、アダプタでは、そのようなサービスも扱うのか。

→ まだ、サービスまでは考えていない。アダプタでは、あくまでもXMLベースのデータ変換のみを考えているが、技術的に十分検討できていないので、これから検討していきたいと考えている。また、ここではデータのみを対象として考えているが、将来は、サービス自体もレジストリ化されるようにならなければならないと考えている。

② 「地方公共団体間での防災情報共有の実現に向けた取組み」

○ 柴崎 健一郎 財団法人全国地域情報化推進協会 企画部 担当部長から、資料5に基づきご講演いただいた。

③ 「河川関係のXML規格作成とその利用」

○ 小川 鶴蔵 財団法人河川情報センター 審議役から、資料6に基づきご講演いただいた。

(3) その他

(質疑応答)

○ 世界的な研究の状況を見ると、ハザード、リスクの定義をしっかりと定めるような動きが出てきている。事務局は、非常に気をつけて説明していたが、日本の研究分野では残念ながらまだ定義が不揃いである。

また、リスクマップにおける「空間」と「時間」のうち、「時間」に関する研究開発が十分でなく、リスクマップはまだ実用にはいたっていない。

今後、立派なものを作っていくためにも、こうした定義をきちんと押さえて取組んで欲しいと思う。

→ 本日はご紹介したオランダの事例以外に、EUで別の指令でリスクマップを定義しているものがあるので、そのような事例も紹介していきたい。

○ 第3回防災WGは、3月13日(金)午前10時から開催予定。